

貸借対照表 (2024年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	76,383	流 動 負 債	32,469
現 金 及 び 預 金	48,011	買 掛 金	17,003
受 取 手 形 金	142	短 期 借 入 金	900
売 掛 金	21,156	リ ー ス 債 務	1,253
商 品 及 び 製 品	219	未 払 金	6,640
仕 掛 品	483	未 払 費 用	579
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,711	未 払 法 人 税 等	99
前 払 費 用	485	賞 与 引 当 金	2,374
そ の 他 金	3,189	前 受 金	26
貸 倒 引 当 金	△17	預 り 金	3,477
		前 受 収 益	57
固 定 資 産	60,153	資 産 除 去 債 務	1
有 形 固 定 資 産	42,150	そ の 他	54
建 物	8,709	固 定 負 債	4,743
構 築 物	374	リ ー ス 債 務	2,926
機 械 及 び 装 置	139	退 職 給 付 引 当 金	1,430
車 両 運 搬 具	14	資 産 除 去 債 務	342
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,973	そ の 他	44
土 地	14,351		
リ ー ス 資 産	3,709	負 債 合 計	37,213
建 設 仮 勘 定	10,878	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	98,739
無 形 固 定 資 産	4,129	資 本 金	6,045
借 地 権	233	資 本 剰 余 金	6,646
ソ フ ト ウ エ ア	2,782	資 本 準 備 金	6,646
リ ー ス 資 産	7		
そ の 他	1,106	利 益 剰 余 金	94,275
投 資 そ の 他 の 資 産	13,874	利 益 準 備 金	233
投 資 有 価 証 券	2,733	そ の 他 利 益 剰 余 金	94,042
関 係 会 社 株 式	8,484	特 別 償 却 準 備 金	2
出 資 金	55	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	292
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	333	別 途 積 立 金	15,400
従 業 員 長 期 貸 付 金	1	繰 越 利 益 剰 余 金	78,347
破 産 更 生 債 権 等	41	自 己 株 式	△8,229
長 期 前 払 費 用	264	評 価 ・ 換 算 差 額 等	561
繰 延 税 金 資 産	992	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	561
そ の 他	1,008	新 株 予 約 権	23
貸 倒 引 当 金	△41		
		純 資 産 合 計	99,324
資 産 合 計	136,537	負 債 純 資 産 合 計	136,537

損益計算書（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

科 目		金 額
	百万円	百万円
売上高		112,217
売上原価		78,156
売上総利益		34,061
販売費及び一般管理費		29,724
営業利益		4,336
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	1,682	
不動産賃貸料	479	
その他	464	2,630
営業外費用		
支払利息	115	
不動産賃貸原価	284	
設備賃貸費用	64	
その他	15	480
経常利益		6,487
特別利益		
固定資産売却益	0	
抱合せ株式消滅差益	612	613
特別損失		
固定資産除却損	30	
投資有価証券評価損	3	
その他	0	34
税引前当期純利益		7,065
法人税、住民税及び事業税	1,688	
法人税等調整額	30	1,719
当期純利益		5,345

株主資本等変動計算書（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
						特 別 償 却 金	固 定 資 産 圧 縮 金	別 途 積 立 金
2023年4月1日残高	百万円 6,045	百万円 6,646	百万円 —	百万円 6,646	百万円 233	百万円 —	百万円 292	百万円 15,400
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し							△0	
特別償却準備金の積立						2		
特別償却準備金の取崩						△0		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
自己株式の消却			△11	△11				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2	△0	—
2024年3月31日残高	6,045	6,646	—	6,646	233	2	292	15,400

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計		
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
	繰 越 利 益 剰 余 金							
2023年4月1日残高	百万円 77,686	百万円 93,612	百万円 △8,902	百万円 97,403	百万円 267	百万円 267	百万円 23	百万円 97,693
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮 積立金の取崩し	0	—		—				—
特別償却準備金の積立	△2	—		—				—
特別償却準備金の取崩	0	—		—				—
剰 余 金 の 配 当	△3,900	△3,900		△3,900				△3,900
当 期 純 利 益	5,345	5,345		5,345				5,345
自 己 株 式 の 取 得			△175	△175				△175
自 己 株 式 の 処 分			55	66				66
自 己 株 式 の 消 却	△782	△782	793	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変 動 額（純 額）					294	294	—	294
事業年度中の変動額合計	661	663	673	1,336	294	294	—	1,630
2024年3月31日残高	78,347	94,275	△8,229	98,739	561	561	23	99,324

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

① 市 場 価 格 の な い……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により株式等以外のもの 処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 市 場 価 格 の な い……移動平均法による原価法
株 式 等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品 及 び 製 品……主として総平均法

仕 掛 品……主として総平均法

原 材 料……先入先出法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）
（リース資産を除く） 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については
定額法

無 形 固 定 資 産……のれんは、5年間の均等償却
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法
その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ
発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対
照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

検査事業

臨床検査事業及び食品衛生事業については顧客への検査結果の報告時点により履行義務が充足されると判断しており、検査結果の報告時点で収益を認識しております。

医療情報システム事業

電子カルテシステムの販売についてはソフトウェア使用权の許諾、機器類の設置及び使用方法の顧客への説明が完了し、顧客の検収により契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、電子カルテシステムの検収時点で収益を認識しております。

電子カルテシステムの保守サービスについては一定期間の保守契約に係るサービスの提供について履行義務と識別しております。一定期間の保守契約は、履行義務が時の経過にわたり充足されると判断しており、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

なお、収益は契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「設備賃貸費用」（前事業年度23百万円）は、当事業年度では重要性が増したため、営業外費用に区分掲記しております。

前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「補助金返還額」（当事業年度6百万円）は、当事業年度では重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあると識別したものはありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	6,072百万円
土地	2,879百万円
合 計	8,951百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	880百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	46,135百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	991百万円
短期金銭債務	6,221百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	2,738百万円
営 業 費 用	24,979百万円
営業取引以外の取引高	2,430百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,310,287株
------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	435百万円
賞与引当金	723
投資有価証券評価損	36
貸倒引当金	18
資産除去債務相当額	104
その他	233

繰延税金資産小計	1,552
----------	-------

評価性引当額	△130
--------	------

繰延税金資産合計	1,422百万円
----------	----------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	128百万円
資産除去債務による固定資産影響額	56
有価証券評価差額金	244
その他	0

繰延税金負債合計	429
----------	-----

繰延税金資産の純額	992百万円
-----------	--------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接100%	検査の委託 役員兼任	検査外注 関連(注)	7,573	買掛金	1,367

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,547円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 137円14銭 |

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。